

岩美町地域創生総合戦略

—チャレンジする若者が集うまちをめざして—

平成27年9月4日

鳥取県岩美町

岩美町総合戦略推進委員会

岩美町地域創生総合戦略

【目次】

第1	はじめに	1
第2	人口ビジョン	1
	1. 岩美町の人口推移と今後の見通し	1
	2. 人口減少が地域に及ぼす影響	2
	3. 人口動向について	2
	(1) 自然減少の動向について	2
	(2) 社会現象の動向について	3
	4. 目指すべき将来の方向性、人口目標	4
第3	人口減少対策の基本的方向	5
	(1) 基本的方向	5
	(2) 取組体制とPDCAサイクル	6
	(3) 国・鳥取県との関係	6
	(4) 岩美町総合計画との関係	6
第4	重点戦略	6
	I 自然・資源を活かした元気なまちづくり	6
	1. 観光・交流	7
	2. 農林水産業	7
	3. つながり	8
	II 子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり	8
	1. 若者の交流・結婚	8
	2. 子育て・教育	9
	3. 支え愛（支え合い）	10
	III 住み続けたい、帰ってきたい、住んでみたいまちづくり	10
	1. 移住・定住	10
	2. 住まい	11
	3. しごと	11

第1 はじめに

近年、岩美町では、人口減少や少子高齢化が急速に進んでおり、平成52年(2040年)には、人口が7,700人を下回るとの推計もあります。一方、町内での起業や子育て、町内への移住定住(Uターンを含む)など、若者の新たなチャレンジにより、活性化につながっている事例もみられます。

今後、岩美町が持続・発展していくためには、若者が暮らしてみたい、暮らし続けたいと思うまちにし、新たなチャレンジを行う若者を増やすことが不可欠です。

そこで、専門性を持った団体・町民による「いわみチャレンジサポートネットワーク」を形成し、官民一体となって、活動への支援や情報発信を行い、チャレンジする若者が集うまちをめざします。

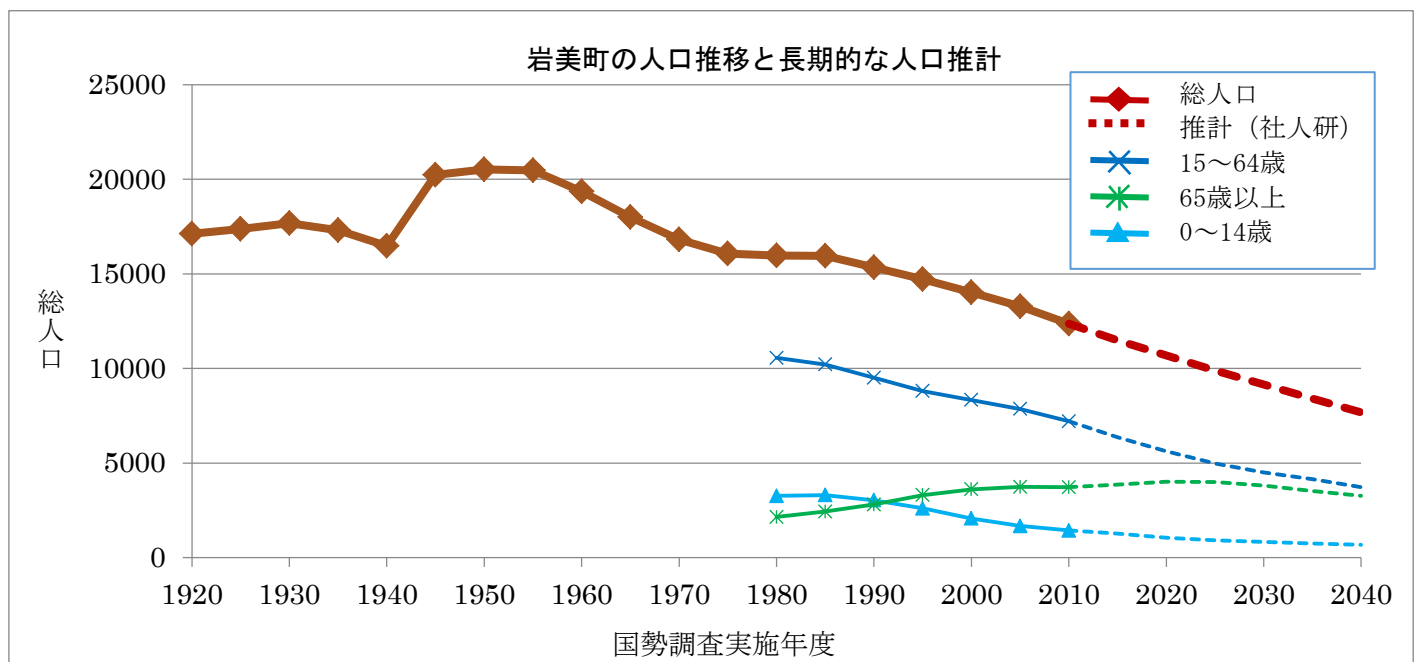
この「岩美町地域創生総合戦略」は、以上の基本的な考え方をもとに、人口ビジョンなど客観的な分析に基づいて課題を把握・整理し、その解消に向けて、平成31年度までの5年間に重点的に取り組むべき施策等を策定するものです。

第2 人口ビジョン

1. 岩美町の人口推移と今後の見通し

岩美町の人口は昭和25年(1950年)に20,519人とピークを迎え、その後急速に人口減少が始まり、昭和50年(1975年)までに約4,000人減少しています。その後10年間は16,000人程度で落ち着いていましたが、再び人口減少が続き、平成22年(2010年)には12,362人となり、今後は下記のとおり平成52年(2040年)には7,666人になるとの推計も示されました。

また、人口構成については1980年には全体の13%であった高齢人口が平成22年(2010年)には30%と大きく伸びており、平成52年(2040年)には43%になるとの推計も示されています。



項目	昭和55年(1980年)		平成22年(2010年)		平成52年(2040年)	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
岩美町の人口	15,969人	—	12,362人	—	7,666人	—
年少人口(15歳未満)	3,264人	21%	1,433人	12%	677人	9%
生産年齢人口(15歳～64歳)	10,560人	66%	7,207人	58%	3,714人	48%
高齢人口(65歳以上)	2,145人	13%	3,722人	30%	3,275人	43%

※平成52年(2040年)推計：国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の報告

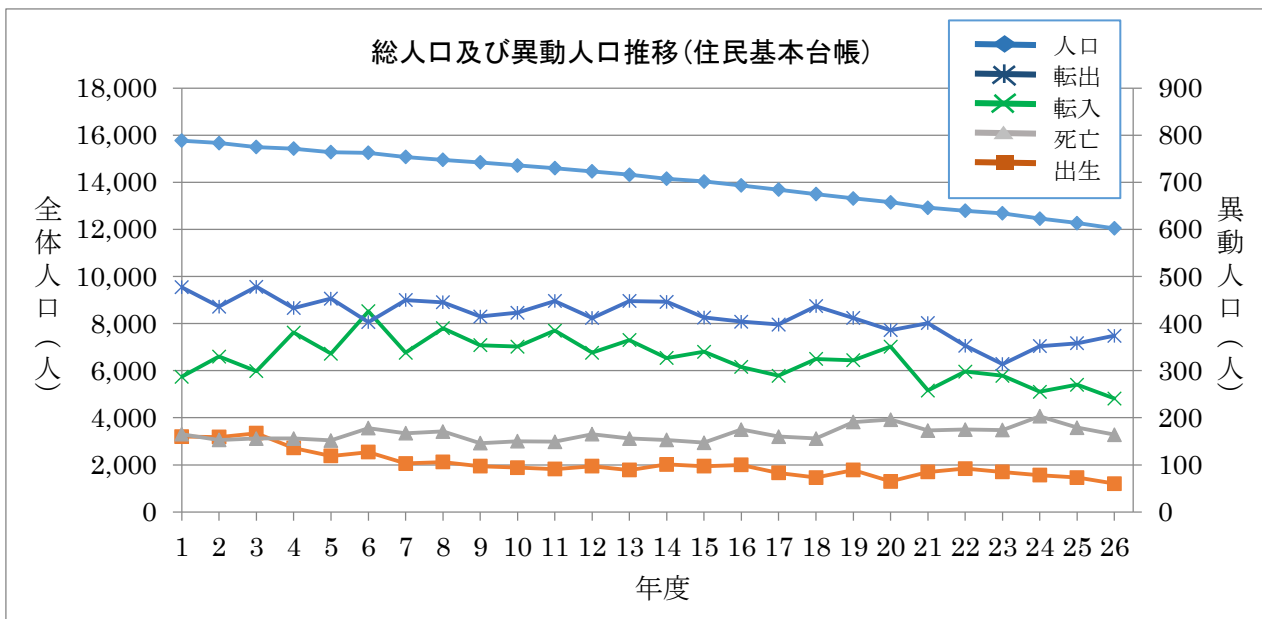
2. 人口減少が地域に及ぼす影響

人口減少と少子高齢化により、今後、地域活動の担い手不足、消費量の減少による地域経済の低下、にぎわいの喪失などが考えられます。このため、日々の生活を支えている地域コミュニティや地域経済の維持に大きな影響を与えることが想定されます。

3. 人口動向について

人口増減は、出生数と死亡数の差である「自然増減」と転入数と転出数の差である「社会増減」に起因します。近年の岩美町の人口動向においては、「自然減少」と「社会減少」が続いており、同程度の減少がみられます。

また、地域経済分析システム (RESAS) によると、岩美町における自然減少と社会減少の影響度は同程度であり、ともに対策を講じる必要があります。



(1) 自然増減の動向について

①現状

自然減少の主な要因は「出生数の減少」です。岩美町では、平成元年度に 160 人であった出生数は平成 25 年(2013 年)度には、73 人と半分以下になっています。一方、平成元年度に 165 人であった死亡者数は現在 200 人程度まで増加しており、人口は平成 25 年(2013 年)度には 100 人以上のマイナスとなり、今後も出生数、死亡数の差は広がっていくと予想されます。

②要因

出生数の減少の大きな要因として、若年人口の減少に併せ、晩婚化、未婚化が考えられます。岩美町においては未婚率が高く、20 代後半で男女とも 60%以上、特に男性は 40 代前半でも 3 割以上が未婚であり、25 歳～44 歳までの未婚率は 53%と半数以上が未婚です。

未婚率 (平成 22 年国勢調査人口等基本集計より算出)

年代	鳥取県			鳥取市			岩美町		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
25～29 歳	67%	56%	61%	66%	55%	61%	75%	60%	68%
30～34 歳	45%	32%	39%	44%	31%	38%	56%	39%	48%
35～39 歳	34%	20%	27%	33%	20%	26%	46%	26%	36%
40～44 歳	28%	15%	21%	27%	15%	21%	32%	13%	23%
25～44 歳	43%	30%	36%	42%	29%	36%	53%	34%	44%

(2) 社会増減の動向について

①現状

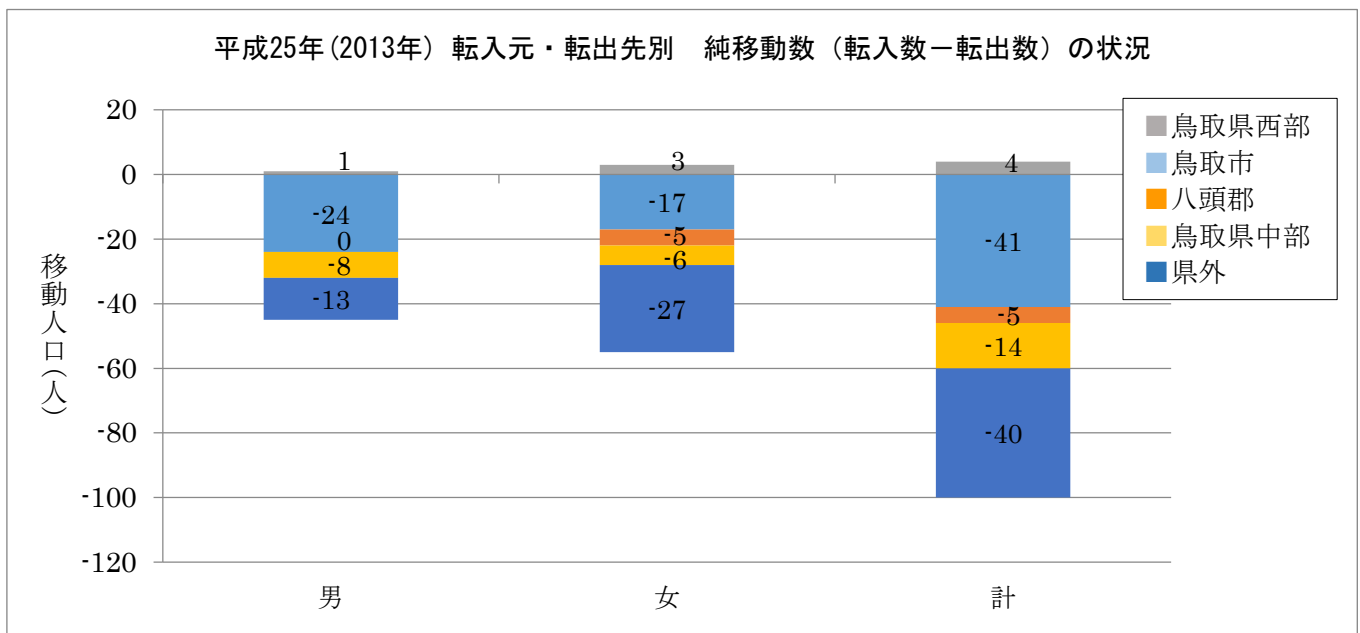
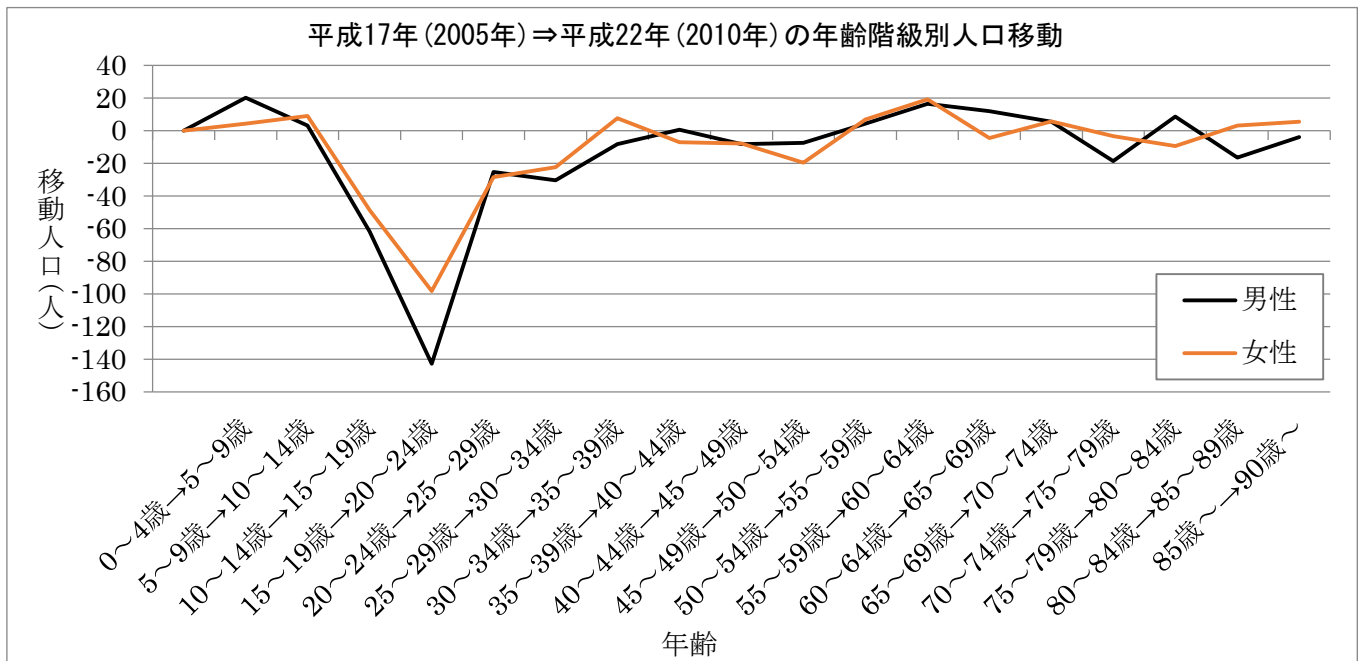
社会減少は、転出が転入を上回ることによるものです。平成元年度から現在に至るまでほぼ毎年転出超過が生じており、毎年80人程度の人口減少がみられます。

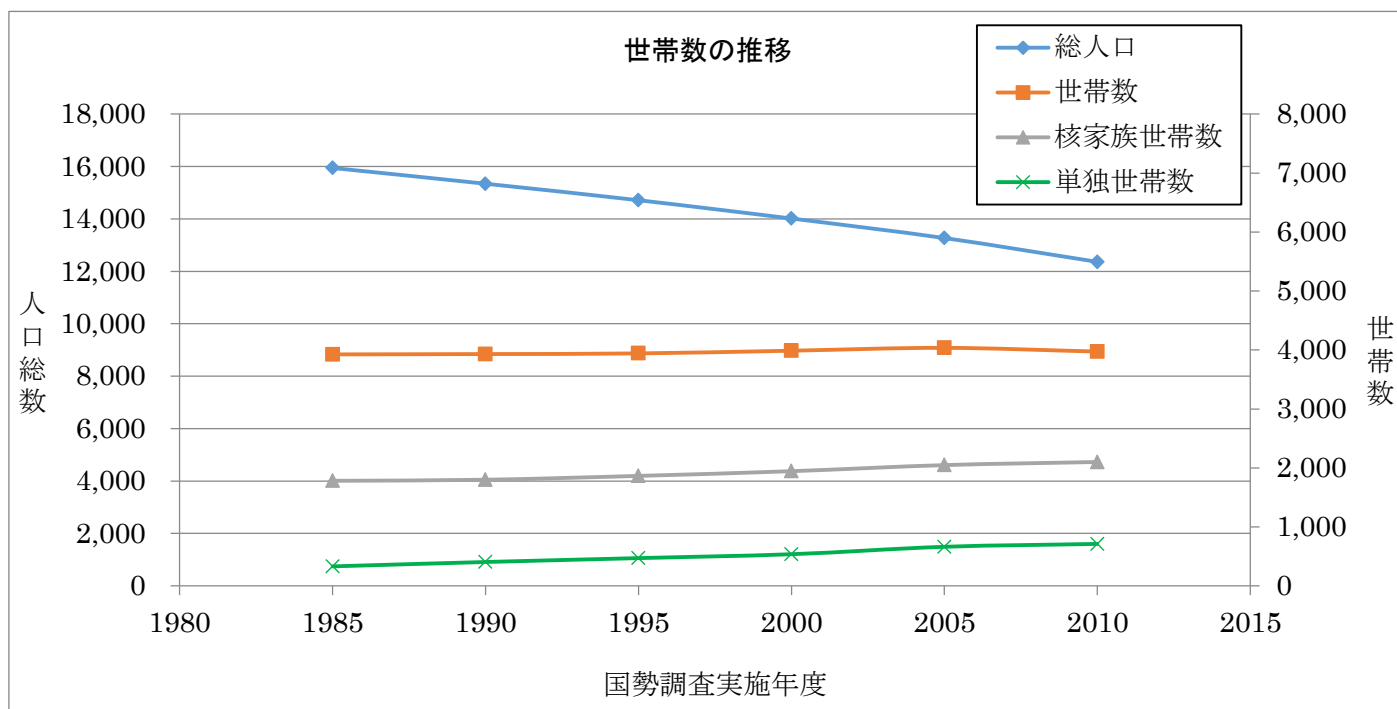
②要因

社会減少の大きな要因として、進学、就職、結婚等に伴う「若年層の転出」が考えられます。

国勢調査の結果より年齢階級別の移動人口をみると、15～19歳の人口が5年後の20～24歳になる時点で大きく減少しており、転出した人数は男女あわせて240人にもなります。また、平成25年(2013年)度における転出先として鳥取市が全体の4割以上を占めています。

鳥取市への転出が多いのは、核家族化の進行が進む中で、町内では賃貸住宅を確保できないことが要因のひとつであると考えられます。





町営住宅及び民間住宅入居率 (H27.5 現在)

	棟数	入居可能戸数	空き戸数	入居率
町営住宅	98	223	2	99%
民間住宅	15	107	5	95%

4. 目指すべき将来の方向性、人口目標

上記の人口推計及び人口動向を考慮し、今後岩美町が目指すべき将来の人口目標を、国や県の推計を勘案し、以下のとおりとします。

【人口目標】 平成 52 年(2040 年) 人口：約 9,000 人 平成 72 年(2060 年) 人口：約 7,500 人

- ・合計特殊出生率（目標）：
平成27年(2015年)には1.45、平成32年(2020年)に1.7、平成37年(2025年)に1.9、平成42年(2030年)に2.07とし、その後一定とする。
- ・社会移動の状況（目標）：
今後10年かけて社会移動を半減し、平成38年(2026年)以降は社会移動の差をゼロとする。

	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 72 年 (2060 年)
総人口	12,362	11,525	10,884	10,332	9,886	9,455	9,003	7,574
年少人口	1,432 (11.6%)	1,302 (11.3%)	1,183 (10.9%)	1,190 (11.5%)	1,237 (12.5%)	1,258 (13.3%)	1,255 (13.9%)	1,150 (15.2%)
生産年齢人口	7,209 (58.3%)	6,359 (55.2%)	5,682 (52.2%)	5,129 (49.6%)	4,808 (48.6%)	4,652 (49.2%)	4,450 (49.4%)	4,037 (53.3%)
高齢人口	3,721 (30.1%)	3,864 (33.5%)	4,019 (36.9%)	4,013 (38.9%)	3,841 (38.9%)	3,545 (37.5%)	3,298 (36.7%)	2,387 (31.5%)
出生数	81	75	79	82	85	84	82	76
移動人口	-82	-57	-21	-10	0	0	0	0

(参考) 各種推計の比較

【社人研の推計】 ⇒ 平成52年(2040年)人口：7,666人 平成72年(2060年)人口：5,046人

- ・合計特殊出生率：1.48 (2013年数値) が今後一定
- ・社会移動の状況：現状のまま今後一定

【シミュレーション① (社会移動半減)】

⇒ 平成52年(2040年)人口：8,247人 平成72年(2060年)人口：5,967人

- ・合計特殊出生率：1.48 (2013年数値) が今後一定
- ・社会移動の状況：2025年に社会移動が半減、その後一定

【シミュレーション② (シミュレーション①+合計特殊出生率上昇)】

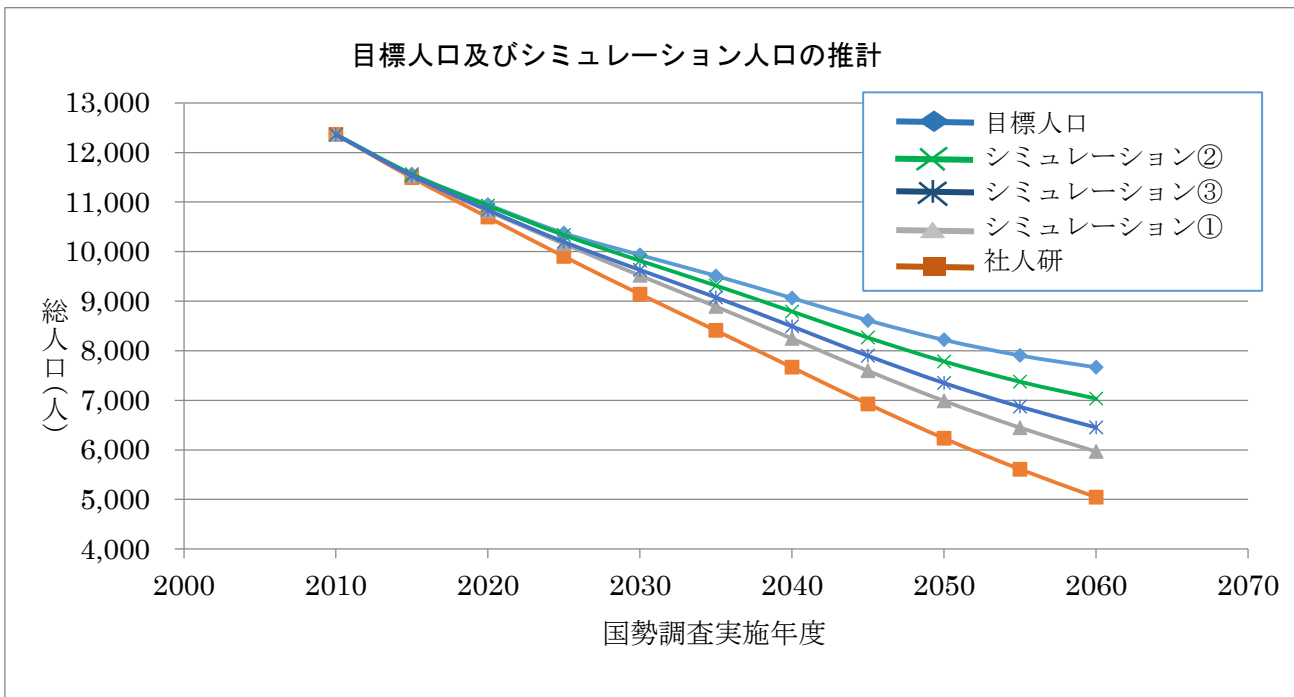
⇒ 平成52年(2040年)人口：8,792人 平成72年(2060年)人口：7,034人

- ・合計特殊出生率：2015年には1.45、2020年に1.7、2025年に1.9、2030年に2.07とし、その後一定。
- ・社会移動の状況：平成37年(2025年)に社会移動が半減、その後一定

【シミュレーション③ (シミュレーション①+社会移動ゼロ)】

⇒ 平成52年(2040年)人口：8,493人 平成72年(2060年)人口：6,453人

- ・合計特殊出生率：1.48 平成25年 (2013年数値) が今後一定
- ・社会移動の状況：平成37年(2025年)に社会移動が半減、平成42年(2030年)にはゼロとなり、その後一定。



第3 人口減少対策の基本的方向

(1) 基本的方向

平成 52 (2040) 年に人口 9,000 人程度を維持することを目標に、総合的な地域活性化の取組として「自然・資源を活かした元気なまちづくり」を、人口の自然減少対策として「子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり」を、人口の社会減少対策として「住み続けたい、帰ってきたい、住んでみたいまちづくり」を進めます。

これらの取組を通じて、若者の新たなチャレンジ (例：観光・農林水産業等を活かしたビジネスの創出、新たな地域おこし、3人以上の子育て、移住定住、起業) を、人のつながりを活かしてサポートし続けます。その結果、多くの活動事例を生み出すことで、活動を見聞した子どもたちのチャレンジ精神を育て、また、町外に転出した若者も地元への関心を高め、さらには、都市を離れチャレンジしたいという若者にも魅力的なまちとして足を運んでもらえるような、地域創生の大きなうねりを生み出します。

(2) 取組体制とPDCAサイクル（注1）

ア 内部推進体制（岩美町地域創生本部）

将来の人口減少問題に対して、役場内の意識共有や施策の横断的・戦略的な事業展開を図るため、町長を本部長、副町長、教育長、病院事業管理者を副本部長とし、各課長等を構成員とする組織を設置し、地域創生の取組を推進します。

イ 住民・産学金労官言の推進組織（岩美町総合戦略推進委員会）

人のつながりを活かして効果的に事業展開を図るには、住民、関係団体、民間事業者等の参加・協力が重要であることから、住民をはじめ、産業界や教育機関、金融機関、労働団体等で構成する推進組織を設置し、地域創生の取組を推進します。

ウ PDCAサイクル

総合戦略の各施策には、重要業績評価指標（KPI）（注2）を設定します。岩美町総合戦略推進委員会等で、各施策の推進状況、取り組むべき内容について、重要業績評価指標（KPI）の検証も踏まえながら、有効性の観点から点検を行い、必要な見直しを行うこととします。

（注1）PDCAサイクル：Plan-Do-Check-Actionの略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

（注2）重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

(3) 国・鳥取県との関係

国は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月27日）を策定し、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立に取り組むこととしています。

また、鳥取県は県ならではの特性を「強み」として活かし、「住んでよかった・訪れてよかった」鳥取県として、地方創生総合戦略の柱に据え、全国のモデルとなる地方創生の実現を目指しています。

こうした中、「岩美町地域創生総合戦略」は、国や鳥取県の総合戦略のほか、岩美町の現状と課題、町民アンケート（平成27年4～5月実施。）結果等を踏まえて策定したものであり、国や鳥取県と連携して行う施策も盛り込んでいます。

(4) 岩美町総合計画との関係

「岩美町総合計画」は、岩美町がまちづくりに取り組む総合的・基本的指針であり、10年間の長期的な展望にたって、町政発展の基本方向及び方策を明らかにするとともに、その実現をめざすために策定する計画であり、今回は平成29年度を始期とします。

一方、「岩美町地域創生総合戦略」は、人口ビジョンなど客観的な分析に基づいて課題を把握・整理し、その解消に向けて、平成27年度からの5年間に重点的に取り組むべき施策について、戦略として策定するものです。

今回の総合計画の策定にあたっては、総合戦略も踏まえて検討します。

第4 重点戦略

I 自然・資源を活かした元気なまちづくり

<基本目標・基本的方向>

人口減少を食い止めるためには、岩美町が若者にとって魅力ある元気なまちであることが必要です。

岩美町には、豊かな自然環境（四季を感じられる海と山、旬を感じられる食材、温泉等）、地域資源（ジオパーク、アニメロケ地、TWILIGHT EXPRESS 瑞風（トワイライトエクスプレスみずがぜ）等）、人のつながりがあります。

そこで、こうした強みを磨き、発信することにより、観光・交流の拡大、農林水産業の活性化、人のつながりを最大限に活かしたまちづくりを進めます。

〔数値目標〕

- ・観光レクリエーション入込客数：平成31年 年300千人<平成25年 年215千人>
- ・岩美町に住み続けたいと考える町民の割合：平成31年度 80%<平成27年度 73.0%>

1. 観光・交流

岩美町の豊かな自然環境や地域資源の情報発信、観光客の受入環境の整備、都市部の子どもや若者との交流の促進により、岩美ファンを増やします。

<主な事業>

- ・情報発信を強化し、観光客を増やします。(町内の観光資源やイベント等をPRする動画を作成しホームページ等で発信、観光案内看板の多言語表記、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備、観光資源等を背景とした結婚記念撮影費の助成・当該写真のホームページ等広報媒体での発信)
- ・都市部の子どもや若者による自然体験、学習・研究、スポーツ・文化合宿等を誘致します。(都市部の小・中・高等学校による交流・体験・宿泊を伴う教育旅行等の実施支援、県内外の大学による地域課題のフィールドワークの実施支援、県内外からスポーツ・文化合宿等の誘致)
- ・TWILIGHT EXPRESS 瑞風を活用する等、ジオパークとしての魅力を高めていきます。

<重要業績評価指標 (KPI)>

指標	現状	目標値
観光レクリエーション入込客数	年 215 千人 (H25 年)	年 300 千人 (H31 年) ※年約 2 万人増
教育旅行等の受入件数	年 9 件 (H26 年度)	年 15 件 (H31 年度) ※年約 1 件増
大学フィールドワークの受入件数	年 1 件 (H26 年度)	延べ 5 件 (H27~31 年度)
スポーツ・文化合宿等の新規誘致件数	年 2 件 (H26 年度)	年 5 件 (H31 年度) ※年約 1 件増

2. 農林水産業

農林水産業の高付加価値化や販路拡大を支援し、収益性を高めるとともに、新規就業者を増やし、農林水産業を生業として持続可能な産業に発展させます。

<主な事業>

- ・農林水産業の収益性を高める取組を行います。(6次産業化やブランド化の支援、直売施設や加工施設の整備、道の駅周辺を小さな拠点として機能強化、集落から道の駅に農林水産物等が集荷される仕組みの整備)
 - ・農林水産業の新規就業や後継者確保を支援します。
 - ・県産材の積極的な活用を支援します。
- ※岩美町の産業の主な特徴は以下のとおり(地域経済分析システム(RESAS)による)
- ・全産業の従事者数に占める漁業従事者数の割合が高い。
(岩美町:7.8%、全国:0.1%未満、鳥取県:0.4%)
 - ・全産業の売上高に占める漁業の売上高の割合が高い。
(岩美町:5.6%、全国:0.1%未満、鳥取県:0.5%)
 - ・製造業の従事者数に占める食料品製造業従事者数の割合が低い。
(岩美町:0.9%、全国:13.3%、鳥取県:24.9%)
 - ・製造業の売上高に占める食料品製造業の売上高の割合が低い。
(岩美町:0.1%未満、全国:8.6%、鳥取県:24.9%)

<重要業績評価指標 (KPI)>

指標	現状	目標値
新規就農者数(補助金受給者)	2 人 (H26 年度末)	5 人 (H27~31 年度)
道の駅に農産物を出荷する農家数	129 人 (H27 年度当初)	150 人 (H31 年度末) ※年 4 人増

新規狩猟免許取得者数	2人 (H26年度)	10人 (H27～31年度)
新規漁業就業者数	5人 (H26年度)	30人 (H27～31年度)
水産加工施設の整備	0件 (H26年度末)	1件 (H27～31年度)

3. つながり

人や地域のつながりの強さを活かして、町民や周辺自治体とともに地域創生を進めます。

<主な事業>

- ・専門スキルを有する各種団体による「いわみチャレンジサポートネットワーク」をつくり、若者の新たなチャレンジをサポートします。
- ・集落、自治会、NPO等が行う地域創生につながる取組を支援します。
- ・鳥取県東部圏域の市町で連携して、観光・交流や移住定住を推進します。

<重要業績評価指標 (KPI)>

指標	現状	目標値
住み続けたいと考える町民の割合	73.0% (H27年度)	80% (H31年度)
チャレンジサポートネットワーク	なし	立上 (H27年度) 継続 (H31年度)

II 子どもを産み育てる希望が叶い、安心して暮らせるまちづくり

<基本目標・基本的方向>

人口の自然減少を食い止めるためには、出生数を増やすことが不可欠です。

しかし、全国状況をみると、独身男女の約9割は結婚する意思を持ち、希望する子どもの数が2人以上である一方、晩婚化や未婚化が進み、現実には夫婦の子ども数は長期的に減少しています。岩美町においても、晩婚化や未婚化が進み、出生数が減少しています。

そこで、出生数の増加をめざし、若者が安心して出産、子育て、教育のできる環境を整備するとともに、子どもから高齢者まで全ての町民が安心して暮らせるまちづくりを進めます。

〔数値目標〕

- ・合計特殊出生率：平成32年(2020年) 1.7、平成37年(2025年) 1.9、平成42年(2030年) 2.07
<平成25年(2013年) 1.48>
- ・出生数：平成31年(2019年) 年80人 <平成26年度：年60人>
- ・結婚組数：平成31年(2019年) 年50組 <平成25年：年39組>

1. 若者の交流・結婚

晩婚化や未婚化が進んでいる現状を踏まえ、若者の交流・婚活を活性化し、男女が出会い、親しくなる機会を創出することにより、結婚する若者を増やします。

<主な事業>

- ・民間団体・個人が主催する若者の交流・婚活イベントの企画運営を支援します。
 - ・若者グループが主催する地域活性化につながるイベントの企画運営を支援します。
 - ・同窓会の開催を支援します。
- ※町民アンケートでは、未婚化・晩婚化対策について、民間団体の取組を支援した方がよい(35.4%)と回答。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現 状	目標値
結婚組数	年 39 組 (H25 年)	年 50 組 (H31 年) ※年約 2 組増
民間団体・個人が主催する若者（主に 40 歳以下を対象）の交流・婚活イベント数	年 3 回 (H26 年度)	年 5 回 (H27～31 年度)
民間団体・個人が主催する若者（主に 40 歳以下を対象）の交流・婚活イベントへの参加者数（町民）	26 人 (H26 年度)	年 100 人 (H27～31 年度)
若者（主に 40 歳以下を対象）グループが主催する地域活性化につながるイベント数	なし	年 2 回 (H27～31 年度)
同窓会の開催数	—	延べ 15 回 (H27～31 年度)

2. 子育て・教育

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施し、若者が安心して出産、子育て、教育のできる環境を整備するとともに、子育て・教育しやすいまちであることを岩美町内外に情報発信することにより、岩美町内で3人以上の子どもを育てようとする夫婦を増やします。

<主な事業>

- ・保健師等による自宅訪問、相談受付を行います。
- ・出産に伴う負担を軽減します。（不妊治療費の支援、妊婦健診費用の支援、第3子以降の出産祝金の支給、産後1か月健診費用の支援）
- ・未就学児の子育てに伴う負担を軽減します。（乳児期のおむつ購入費の支援、第3子以降の保育料無償化）
- ・医療等に伴う負担を軽減します。（医療費の自己負担額の軽減、病児・病後児の一時預かり、予防接種費用の支援）
- ・通学に伴う負担を軽減します。（小学生向けのスクールバスの運行、自転車通学の中学生にヘルメット購入費の支援、中学生・高校生のバス通学費の支援）
- ・小中学校・保育所において、災害等の際に利用する物品（防災頭巾、毛布、簡易トイレ等）を整備します。
- ・児童生徒の基本的な生活習慣や基礎学力の定着、学力の向上を目的に、小中学校で少人数学級を編成します。
- ・子育て支援施策等をまとめた小冊子を作成し、子育てしやすい町であることを情報発信します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現 状	目標値
出生数	年 60 人 (H26 年度)	年 80 人 (H31 年度) ※年 4 人増
第3子以降出生数	年 14 人 (H26 年度)	年 24 人 (H31 年度) ※年 2 人増
子育て世帯の転出超過数	年 15 世帯 (H26 年度)	年 3 世帯 (H31 年度) ※年 2 世帯減

3. 支え愛（支え合い）

子どもから高齢者まで全ての町民が安心して暮らせ、活躍できる環境を整備します。

<主な事業>

- ・地域コミュニティが主体となった防災・防犯活動を推進します。
- ・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を構築します。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現 状	目 標 値
地域防災協力員数	76 人（H26 年度末）	200 人（H31 年度末）
ふれあいいいききサロン箇所数	30 箇所（H26 年度末）	35 箇所（H31 年度末） ※年 1 箇所増
シルバー人材センターの登録者数	154 人（H26 年度）	175 人（H31 年度） ※年約 4 人増
高齢者サークル数	14 団体（H26 年度末）	20 団体（H31 年度） ※年 1 団体増

Ⅲ 住み続けたい、帰ってきたい、住んでみたいまちづくり

<基本目標・基本的方向>

人口の社会減少を食い止めるためには、転入を増やし、転出を減らすことが必要です。

東京都在住者の約 4 割が地方への移住を希望していることや、岩美町内でも移住者が新しいビジネス創出するなど、地域活性化につなげている事例がみられます。また、一方では、就職や結婚等を機に近隣市町に転出する実態があります。

そこで、移住相談体制の整備、住まいの確保、産業振興・雇用創出を進め、岩美町への定住、都市から岩美町への移住（Uターンを含む。）の流れをつくり、町内で暮らそうとする若者のチャレンジをサポートします。

〔数値目標〕

- ・社会減：今後 10 年かけて社会移動を半減、平成 38 年(2026 年)以降は社会移動の差ゼロ。
平成 31 年(2019 年)度の減少数 年 20 人 ※年約 20 人減 <平成 26 年度 年 122 人>
- ・転出者数：平成 31 年度 年 310 人<平成 26 年度 年 364 人>
- ・転入者数：平成 31 年度 年 290 人<平成 26 年度 年 242 人>
- ・移住者数（Uターンを含む。転勤等により一時的な居住を目的とした転入を除いたもの）
：平成 31 年(2019 年)までの 5 年間で 250 人 <平成 26 年度 年 38 人>

1. 移住・定住

自治会やNPOと連携して、移住に係る相談体制や情報発信を強化するとともに、移住者が地域に受け入れられるよう移住後のフォローを行うことにより、岩美町内でチャレンジしようとする若い移住者を増やします。

<主な事業>

- ・住まいや仕事に関するワンストップ相談、いわみ暮らしの魅力の情報発信を一元的に行います。
- ・自治会やNPO等が行う、空き家の掘り起こしや移住希望者とのマッチング等、移住定住につながる取組を支援します。
- ・移住者を受け入れた自治会が行う定住のための活動を支援します。
- ・岩美高校の魅力化を進めます。

※町民アンケートでは、町の魅力の情報発信（26.5%）、移住相談窓口の開設（16.0%）が特に重要と回答。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現 状	目 標 値
県外からの移住者数	年 38 人 (H26 年度)	年 60 人 (H31 年度) ※年約 4 人増
県内外からの移住相談者数	年 41 人 (H26 年度)	年 100 人 (H31 年度) ※年約 12 人増
移住者を受け入れたいと考える町民の割合	64.5% (H27 年度)	70% (H31 年度)

2. 住まい

若者の移住・定住のための住宅の新築、賃借、空き家の活用等を支援することにより、岩美町内でチャレンジしようとする若者の住まいを増やします。

<主な事業>

- ・若者の定住のための民間賃貸住宅やシェアハウス（一つの住宅を複数の人と共用し、生活する居住形態の賃貸住宅）の整備を支援します。
- ・住宅の新築、リフォーム、中古住宅の購入を支援します。
- ・若者世帯の民間賃貸住宅への入居を支援します。（家賃補助）
- ・岩美町に移住を希望する方による空き家の活用を支援します。（空き家の実態調査、空き家活用情報システムによる空き家情報の提供、空き家の利用者に対する住宅改修費の支援、空き家の所有者に対する家財道具撤去費用の支援）

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現 状	目 標 値
民間賃貸住宅の整備数 （平成 15 年度以降供用分）	88 戸 (H26 年度末)	110 戸 (H31 年度末)
シェアハウスの整備数	0 件 (H26 年度末)	2 件 (H27～31 年度)
シェアハウスの入居者数	0 人 (H26 年度末)	10 人 (H27～31 年度)
空き家活用情報システムによる入居世帯数	年 2 世帯 (H26 年度)	年 10 世帯 (H31 年度) ※年約 2 世帯増

3. しごと

起業・創業・就職を支援することにより、岩美町内でチャレンジしようとする若者の仕事を確保するとともに、雇用拡大に取り組む事業者を支援することにより、雇用を増やします。

<主な事業>

- ・町内での新たな起業・創業を支援します。（岩美町の特徴を活かした起業やコミュニティビジネスの支援、町内の空き家や空き店舗を活用してITビジネスや飲食店等を行う起業家の誘致（施設の改修、光ファイバ接続の支援等）、町内在住者の従業員を雇用する起業・創業の支援、半X半Yの働き方（2つ以上の生業により生計を立てる働き方）のモデルづくり）
- ・町内在住者や移住希望者の就職を支援します。（公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構などの関係団体と連携した就職希望者と求人企業とのマッチング、求人情報を広報誌に掲載、県内外の大学生によるインターンシップの実施支援）
- ・町内事業者の経営改善、事業拡充、後継者育成を支援します。（町内事業者向けの生産性向上につながる活動の支援（セミナー、現場指導）、若者を正規雇用した中小企業に対し人材育成に要する経費を支援）

※町民アンケートでは、若者を雇用する企業への支援（49.3%）、新規創業者への支援（15.1%）、事業後継者への支援（13.0%）、就職相談窓口の開設（11.8%）が特に重要と回答。

<重要業績評価指標（KPI）>

指 標	現 状	目 標 値
起業・創業件数	年 3 件（H26 年度）	20 件（H27～31 年度）
うち 40 歳以下の若者による起業・創業件数	年 1 件（H26 年度）	10 件（H27～31 年度）
起業・創業相談件数	年 18 件（H26 年度）	年 27 件（H31 年度） ※年約 2 件増
新規雇用者数（正規雇用） ※岩美町商工会調べ	年 10 人（H26 年度）	年 15 人（H31 年度） ※年 1 名増
インターンシップの受入件数	年 0 件（H26 年度）	延べ 10 件（H27～31 年度）
生産性向上につながる現地指導を受けた企業数	年 0 件（H26 年度）	延べ 5 件（H27～31 年度）